



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 182号 2010.10.25 発行 社会政策研究所

=====

本日の朝刊から社説を2本お届けします。注目点にアンダーラインを入れました。【kobi】

社説：税と社会保障 10年後見据えた議論を

毎日新聞 2010年10月25日

あるべき社会保障制度の将来像と財源としての税のあり方を一体的に考える民主党の「税と社会保障の抜本改革調査会」(会長・藤井裕久元財務相)がスタートした。

同調査会は、菅直人首相が7月の参院選で打ち出した「強い財政、強い経済、強い社会保障」を実現するために消費税をどう位置付けるか、との問題意識から設置された。参院選惨敗によって一時的に後退した消費税論議を社会保障制度の抜本改革とセットにして再構築し、同時に民主党内の消費税アレルギーを払拭(ふっしょく)する狙いもある。週2回のペースで勉強会を開催、政府側の議論と連動し年内には政府・与党としての「中間とりまとめ」を行い、年明けから野党側にこの問題で超党派の協議を働きかけたい考えだ。

日本の社会保障制度が財政的に持続可能なものになってないと言われて久しい。急激な少子高齢化に伴う年金・介護・医療制度への不信、不安感が若者たちの年金保険料未納を呼び、年間1兆円ずつ自然増していく必要な財源が明確でないことが経済活動の不透明感につながっている。制度が見えないと財源論議に踏み込めず、逆に税論議の先行が反発を生むという袋小路に陥っていた。

その意味では、むしろ遅すぎた一体改革論議のスタートだ。精力的で生産的な議論を望みたい。そのうえで3点注文する。

第一に、過去の議論の蓄積をしっかりと消化した上で新たな制度改革案を出すことだ。自民党政権下、すでに社会保障国民会議(08年11月)、安心社会実現会議(09年6月)がデータの豊富な報告書を出している。これらを踏まえ、さらには10年後をにらみ、少なくとも数十年単位で持続可能な制度論議にすべきだ。民主党マニフェストにある最低保障年金との整合性もとって、いくつかの選択肢を示してほしい。最初に消費税増税の結論ありき、では納得は得られない。

第二に、シミュレーションのある実態に即した議論を心がけてほしい。国民会議の報告書では、社会保障機能の強化に必要な財源を消費税引き上げ幅に換算し「6~13%程度」と試算した。その機能強化が経済活動にどのような影響を与えるのか。本当に強い経済ができるのかどうか、その予測データも必要だ。

第三に、新しい改革案は、国民一人一人が自分の問題として考えられるよう、シンプルでわかりやすいものにしてほしい。菅首相は消費税増税の際には解散・総選挙で信を問う、と言う。国民が賛成できてその民意が改革遂行の追い風になるような案を作るため、知恵を絞り出してほしい。

社説：大阪都構想 高い支持とその危うさ

朝日新聞 2010年10月25日

大阪府と政令指定都市の大阪、堺両市を、東京都のような広域行政体の「大阪都」と、東京23区のような「特別区」に再編しよう。

大阪府の橋下徹知事が代表をつとめる地域政党「大阪維新の会」が、大胆な「大阪都構想」を来春の統一地方選の争点に掲げ、三つの府市議会で過半数獲得をめざしている。

24の行政区がある大阪市は8～9区に、7区の堺市は3区に集約し、公選の区長と区議会を置く。交通や産業基盤の整備などは大阪都が、身近な住民サービスは特別区が担う。

二重行政の無駄をなくし、都市の競争力を高めようという提案である。公選制が実現すれば、今より住民自治が働くかもしれない。

朝日新聞社が府民を対象に朝日放送と共同で実施した世論調査では、都構想について賛成が43%、反対が28%。橋下知事の支持率は78%だった。

過激な言動でマスコミの注目を集める橋下知事だが、支持は高い。都構想も、沈滞した大阪への新風と受け止められているようだ。

背景の一つは大阪市役所の改革が期待されたほど進まない現実だ。

大阪市では2004年から05年にかけて、市職員のヤミ年金・退職金など非常識な職員厚遇ぶりが次々に明らかになり、改革が叫ばれた。

しかし、3年前に初当選した平松邦夫市長は、大幅な職員数削減や市営地下鉄の民営化など前市長の改革案をいったん棚上げにした。

最近になって市長は職員1万人削減や外郭団体の削減などを打ち出した。だがまだ実績は伴わない。「大阪市解体」といわれる構想が市民からも支持される理由だろう。

大阪都構想には批判も出ている。

「東京市が消滅し、東京都になったのは戦時体制下の1943（昭和18）年で、一元管理の仕組みだ」「東京は都の権限が強く、特別区は自治体として不完全」「分権に逆行する」

先の世論調査では、都構想について知事の説明が「不十分」という人が7割近くもいた。

大阪都では特別区の権限や財源をどうするか、肝心な中身が示されていないからだ。具

体論を詰め、マイナスも含めて議論の俎上（そじょう）に載せてほしい。

大阪都の実現には地方自治法の改正が特別法の制定、さらには住民投票の手続きまでが必要になる。三つの府市議会の議決だけではできない。

大阪が元気を失ったのは、大阪の企業が次々に本社機能を東京へと移したり、工場がアジアに出ていったりして、経済が空洞化したからだ。

再生は容易ではない。

まるで万能の即効薬であるかのような印象を振りまいて民意を得ようとするれば、それは危うい。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行